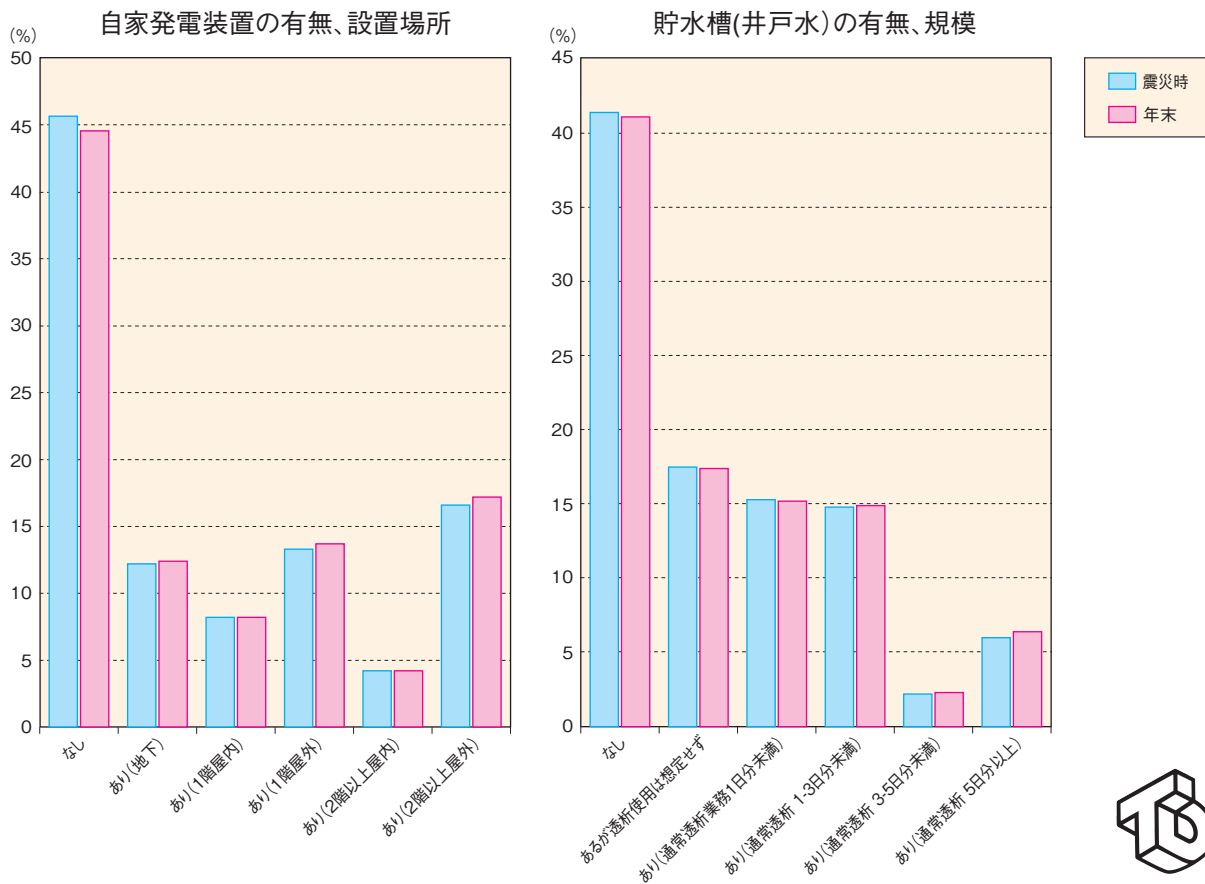


## 2) 震災関連調査

### (5) 自家発電装置・貯水槽(井戸水)の有無 (図表30)



自家発電装置の有無、設置場所

	なし		あり(地下)		あり(1階屋内)		あり(1階屋外)		あり(2階以上屋内)		あり(2階以上屋外)		合計		不明		総計	
	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末
施設数	1,629	1,590	435	442	292	294	474	489	151	150	593	614	3,574	3,579	27	24	3,601	3,603
3,568施設に対する比率	(45.7)	(44.6)	(12.2)	(12.4)	(8.2)	(8.2)	(13.3)	(13.7)	(4.2)	(4.2)	(16.6)	(17.2)						

「震災時」と「12/31現在」の両方に回答がある施設：3,568施設(複数回答項目)

貯水槽(井戸水)の有無、規模

	なし		あるが透析使用は想定せず		あり(通常透析業務1日未満)		あり(通常透析1-3日未満)		あり(通常透析3-5日未満)		あり(通常透析5日以上)		合計		不明		総計	
	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末	震災時	年末
施設数	1,466	1,454	619	615	540	538	523	527	78	81	213	225	3,439	3,440	100	99	3,539	3,539
3,539施設に対する比率	(41.4)	(41.1)	(17.5)	(17.4)	(15.3)	(15.2)	(14.8)	(14.9)	(2.2)	(2.3)	(6.0)	(6.4)						

「震災時」と「12/31現在」の両方に回答がある施設：3,539施設

### 解説

自家発電装置の有無と設置場所について、震災時と年末時の両方に記載のあった3,568施設で震災前後の準備状況を比較した。自家発電装置を設置していないと回答した施設は、震災時では45.7%であったが、年末時点では44.6%に軽度低下した。とくに人口が密集する東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪では約60%の施設で自家発電装置がないと回答した。(データ未供覧)

緊急時に使用可能な貯水槽、井戸水について、震災時と年末時の両方に記載のあった3,539施設で震災前後の準備状況を比較した。約6割の施設では緊急時の透析用水が確保されておらず、震災前後でもその状況にほとんど変化はなかった。これも自家発電施設と同様に人口が密集する東京、埼玉、千葉、神奈川、兵庫では65～75%の施設で緊急時の透析用水が確保されていなかった。(データ未供覧) 緊急時の貯水槽準備がある施設でも、その容量は通常透析1～3日分であった。